第21章 様式一覧

21.1 国様式

様式第二　許可申請書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 / 第 30 条第 1 項 } の規定により、 許可を申請します。 年　月　日 殿 申請者　氏名	※手数料欄

1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		(　　)			
2 設計者住所氏名					
3 工事施行者住所氏名					
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度：　度　分　秒、 経度：　度　分　秒)			
5 土地の面積		平方メートル			
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛土のタイプ		平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土			
9 土地の地形		渓流等への該当　有・無			
10 工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛　土	立方メートル		
		切　土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番　号	構　造	高　さ	延　長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番　号	種　類	高　さ	延　長
				メートル	メートル

	ヘ 排　水　施　設	番　号	種　類	内法寸法	延　長
				センチ メートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ その他の措置				
	ル 工事着手予定年月日	年　月　日			
	ヲ 工事完了予定年月日	年　月　日			
	ワ 工程の概要				
11 その他必要な事項					

※受付欄	※決裁欄	※ 許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年　月　日			年　月　日
第　号			第　号
係員氏名			係員氏名

〔注意〕

1 ※印のある欄は記入しないでください。

2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。

5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。

8 9 欄は、渓流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。

9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第三　資金計画書（土地の形質変更）

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1　収支計画

（単位　千円）

科　　目		金　　額
収入	自己資金 借入金 　　○○○ 処分収入 　　○○○ 補助負担金 　　○○○ ○○○ 計	
支出	用地費 工事費 　　整地工事費 　　道路工事費 　　排水施設工事費 　　防災施設工事費 　　○○○ 附帯工事費 事務費 借入金利息 　　○○○ 計	

2 年度別資金計画書

（単位 千円）

科目 ＼ 年度		年度	年度		年度	計
支出	事業費 用地費 工事費 附帯工事費 事務費 借入金利息 ○○○ 借入償還金 ○○○ 計					
収入	自己資金 借入金 ○○○ 処分収入 ○○○ 補助負担金 ○○○ ○○○ 計					
借入金の借入先						

様式第四　許可申請書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛第 12 条第 1 項 / 第 30 条第 1 項｝ の規定により、許可を申請します。 年　月　日 殿 申請者　氏名	※手数料欄

1 工事主住所氏名（法人役員住所氏名）		（　　）	
2 設計者住所氏名			
3 工事施行者住所氏名			
4 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度）		（緯度：　度　分　秒、 経度：　度　分　秒）	
5 土地の面積		平方メートル	
6 工事の目的			
7 工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル その他の措置		
	ヲ 工事着手予定年月日	年　月　日	
	ワ 工事完了予定年月日	年　月　日	
	カ 工程の概要		

<table>
<tr><td colspan="2">8 そ の 他 必 要 な 事 項</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>※受 付 欄</td><td>※決 裁 欄</td><td>※ 許可に当たって付した条件</td><td>※許 可 番 号 欄</td></tr>
<tr><td>年 月 日</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td>年 月 日</td></tr>
<tr><td>第 号</td><td>第 号</td></tr>
<tr><td>係員氏名</td><td>係員氏名</td></tr>
</table>

〔注意〕

1 ※印のある欄は記入しないでください。

2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

6 7 欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。

7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第五　資金計画書（土石の堆積）

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1　収支計画

（単位　千円）

科　　目		金　　額
収入	自己資金 借入金 　　○○○ 処分収入 　　○○○ 補助負担金 　　○○○ ○○○ 計	
支出	用地費 工事費 　　整地工事費 　　防災施設工事費 　　撤去工事費 　　○○○ 附帯工事費 事務費 借入金利息 　　○○○ 計	

2 年度別資金計画書

（単位 千円）

科目 ＼ 年度		年度	年度		年度	計
支出	事業費 用地費 工事費 附帯工事費 事務費 借入金利息 ○○○ 借入償還金 ○○○ 計					
収入	自己資金 借入金 ○○○ 処分収入 ○○○ 補助負担金 ○○○ ○○○ 計					
借入金の借入先						

様式第六　許可証

許可証

第　　号
年　　月　　日

都道府県知事
指定都市の長
中 核 市 の長

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛ 第 14 条第 2 項（第 16 条第 3 項において準用する場合を含む。）
第 33 条第 2 項（第 35 条第 3 項において準用する場合を含む。）｝ の規定により、下記の条件を付して許可する。

1	工事をする土地の所在地及び地番	
2	工事主住所氏名	
3	許可番号	第　　号
4	許可対象行為	宅地造成・特定盛土等・土石の堆積
5	許可期間	（自）　年　月　日 （至）　年　月　日
6	条件	

様式第七　変更許可申請書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛第 16 条第 1 項 / 第 35 条第 1 項｝ の規定により、変更の許可を申請します。 年　月　日 殿 申請者　氏名	※手数料欄

1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		(　　)			
2 設計者住所氏名					
3 工事施行者住所氏名					
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度：　度　分　秒、 経度：　度　分　秒)			
5 土地の面積		平方メートル			
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛土のタイプ		平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土			
9 土地の地形		渓流等への該当　有・無			
10 工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛　土	立方メートル		
		切　土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番　号	構　造	高　さ	延　長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番　号	種　類	高　さ	延　長
				メートル	メートル
	ヘ 排水施設	番　号	種　類	内法寸法	延　長
				センチメートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				

	リ 工事中の危害防止のための措置	
	ヌ そ の 他 の 措 置	
	ル 工事着手予定年月日	年　　月　　日
	ヲ 工事完了予定年月日	年　　月　　日
	ワ 工 程 の 概 要	
11 そ の 他 必 要 な 事 項		
12 変 更 の 理 由		
13 許 可 番 号		第　　号

※受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可に当たって付した条件	※許 可 番 号 欄
年　月　日			年　月　日
第　　号			第　　号
係員氏名			係員氏名

〔注意〕

1 ※印のある欄は記入しないでください。

2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。

5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。

8 9 欄は、渓流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。

9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第八　変更許可申請書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛第16条第1項 / 第35条第1項｝ の規定により、許可を申請します。 年　月　日 殿 申請者　氏名	※手数料欄

1 工事主住所氏名 （法人役員住所氏名）		（　　）	
2 設計者住所氏名			
3 工事施行者住所氏名			
4 土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）		(緯度：　度　分　秒、 経度：　度　分　秒)	
5 土地の面積		平方メートル	
6 工事の目的			
7 工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル その他の措置		
	ヲ 工事着手予定年月日	年　月　日	
	ワ 工事完了予定年月日	年　月　日	
	カ 工程の概要		

8 その他必要な事項			
9 変更の理由			
10 許可番号		第　号	
※受付欄	※決裁欄	※ 許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年　月　日			年　月　日
第　号			第　号
係員氏名			係員氏名

〔注意〕

1 ※印のある欄は記入しないでください。

2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

6 7 欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。

7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第九　完了検査申請書

※受　付　欄
年　月　日
第　　号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年　　月　　日

殿

工事主　住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛第 17 条第 1 項 / 第 36 条第 1 項｝ の規定による検査を申請します。

1 工事完了年月日	年　月　日
2 許可番号	第　　号
3 許可年月日	年　月　日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備考	

〔注意〕

1　※印のある欄は記入しないでください。

2　工事主又は 5 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十　検査済証

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証

第　　号
年　　月　　日

都道府県知事
指定都市の長
中 核 市 の長

下記の宅地造成及び特定盛土等に係る工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等

規制法 ｛第 13 条第 1 項 / 第 31 条第 1 項｝ の規定に適合していることを証明する。

1 許可番号	第　　号
2 許可年月日	年　　月　　日
3 工事をした土地の所在地及び地番	
4 工事主住所氏名	
5 工事完了検査年月日	年　　月　　日
6 検査員職氏名	

様式第十一　確認申請書

※受　付　欄
年　月　日
第　　号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年　　月　　日

殿

工事主　住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛第 17 条第 4 項 / 第 36 条第 4 項｝ の規定による確認を申請します。

1 工　事　完　了　年　月　日	年　　月　　日
2 許　　可　　番　　号	第　　号
3 許　　可　　年　　月　　日	年　　月　　日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工　事　施　行　者　住　所　氏　名	
6 備　　考	

〔注意〕

1　※印のある欄は記入しないでください。

2　工事主又は 5 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十二　確認済証

土石の堆積に関する工事の確認済証

第　　号
年　　月　　日

都道府県知事
指定都市の長
中 核 市 の長

下記の土石の堆積に関する工事について、 { 第 17 条第 4 項 / 第 36 条第 4 項 } の規定による確認の結果、堆積されていた全ての土石が除却されたことを証明する。

1 許可番号	第　　号
2 許可年月日	年　月　日
3 工事をした土地の所在地及び地番	
4 工事主住所氏名	
5 工事完了検査年月日	年　月　日
6 確認員職氏名	

様式第十三　中間検査申請書

※受　付　欄
年　月　日
第　　号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年　　月　　日

殿

工事主　住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 18 条第 1 項 / 第 37 条第 1 項 } の規定による中間検査を申請します。

1 許可番号	第　　号		
2 許可年月日	年　月　日		
3 工事をしている土地の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第　回	
	特定工程		
	特定工程に係る工事終了年月日	年　月　日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第　回	第　回
	特定工程		
	中間検査合格証		
	番号	第　号	第　号
	交付年月日	年　月　日	年　月　日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第　回	第　回
	特定工程		
	特定工程に係る工事終了予定年月日	年　月　日	年　月　日
8 備考			

〔注意〕

1 ※印のある欄は記入しないでください。

2 工事主又は 4 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 6 及び 7 欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

様式第十四　中間検査合格証

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証

第　　号
年　　月　　日

都道府県知事
指定都市の長
中 核 市 の 長

下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事における特定工程に係る工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛第 13 条第 1 項 / 第 31 条第 1 項｝ の規定に適合していることを証明する。

<table>
<tr><td colspan="2">1 許可番号</td><td colspan="2">第　　号</td></tr>
<tr><td colspan="2">2 許可年月日</td><td colspan="2">年　月　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">3 工事をしている土地の所在地及び地番</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">4 工事主住所氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">5 中間検査年月日</td><td colspan="2">年　月　日</td></tr>
<tr><td rowspan="3">6 中間検査の対象</td><td>検査実施回</td><td>第　回</td></tr>
<tr><td>特定工程</td><td></td></tr>
<tr><td>特定工程に係る工事終了年月日</td><td>年　月　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">7 検査員職氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

様式第十五　区域指定時の届出書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年　　月　　日

殿

工事主　住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛第 21 条第 1 項／第 40 条第 1 項｝ の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事施行者住所氏名		
2 工事をしている土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）	（緯度：　　度　　分　　秒、 経度：　　度　　分　　秒）	
3 工事をしている土地の面積	平方メートル	
4 盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土 ・谷埋め盛土	
5 盛土又は切土の高さ	メートル	
6 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル	
7 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル
	切土	立方メートル
8 工事着手年月日	年　　月　　日	
9 工事完了予定年月日	年　　月　　日	
10 工事の進捗状況		

〔注意〕

1　工事主又は 1 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2　2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式第十六　区域指定時の届出書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の届出書

年　　月　　日

殿

工事主　住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛第 21 条第 1 項／第 40 条第 1 項｝ の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事施行者住所氏名	
2 工事をしている土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度）	（緯度：　　度　　分　　秒、 経度：　　度　　分　　秒）
3 工事をしている土地の面積	平方メートル
4 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
5 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
6 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
7 工事着手年月日	年　　月　　日
8 工事完了予定年月日	年　　月　　日
9 工事の進捗状況	

〔注意〕

1　工事主又は 1 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2　2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式第十七　擁壁等の除却の届出書

擁壁等に関する工事の届出書

年　　月　　日

殿

届出者　住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛第 21 条第 3 項／第 40 条第 3 項｝ の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1　工事が行われる土地の所在地及び地番	
2　行おうとする工事の種類及び内容	
3　工事着手予定年月日	年　　月　　日
4　工事完了予定年月日	年　　月　　日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十八　公共施設用地からの転用の届出書

公共施設用地の転用の届出書

年　　月　　日

殿

届出者　住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛第 21 条第 4 項／第 40 条第 4 項｝ の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1　転用した土地の所在地及び地番	
2　転用した土地の面積	平方メートル
3　転　用　前　の　用　途	
4　転　用　後　の　用　途	
5　転　用　年　月　日	年　　月　　日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十九　特盛区域における工事の届出書（土地の形質変更）

特定盛土等に関する工事の届出書

年　　月　　日

殿

届出者　住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

<table>
<tr><td colspan="2">1 工事主住所氏名
（法人役員住所氏名）</td><td colspan="4">（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">2 設計者住所氏名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">3 工事施行者住所氏名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">4 土地の所在地及び地番
（代表地点の緯度経度）</td><td colspan="4">(緯度：　　度　　分　　秒、
経度：　　度　　分　　秒)</td></tr>
<tr><td colspan="2">5 土地の面積</td><td colspan="4">平方メートル</td></tr>
<tr><td colspan="2">6 工事着手前の土地利用状況</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">7 工事完了後の土地利用</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">8 盛土のタイプ</td><td colspan="4">平地盛土、腹付け盛土
・谷埋め盛土</td></tr>
<tr><td colspan="2">9 土地の地形</td><td colspan="4">渓流等への該当　有・無</td></tr>
<tr><td rowspan="10">10
工事の概要</td><td>イ 盛土又は切土の高さ</td><td colspan="4">メートル</td></tr>
<tr><td>ロ 盛土又は切土をする土地の面積</td><td colspan="4">平方メートル</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ハ 盛土又は切土の土量</td><td>盛　土</td><td colspan="3">立方メートル</td></tr>
<tr><td>切　土</td><td colspan="3">立方メートル</td></tr>
<tr><td rowspan="4">ニ 擁壁</td><td>番　号</td><td>構　造</td><td>高　さ</td><td>延　長</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>メートル</td><td>メートル</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">ホ 崖面崩壊防止施設</td><td>番　号</td><td>種　類</td><td>高　さ</td><td>延　長</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>メートル</td><td>メートル</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

		番　号	種　類	内法寸法	延　長
	ヘ 排　水　施　設			センチメートル	メートル
	ト 崖 面 の 保 護 の 方 法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ そ の 他　の 措　置				
	ル 工事着手予定年月日	年　月　日			
	ヲ 工事完了予定年月日	年　月　日			
	ワ 工　程　の 概　要				
11 そ の 他　必　要　な 事　項					

〔注意〕

1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。

6 9 欄は、渓流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。

7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第二十　特盛区域における工事の届出書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の届出書

年　　月　　日

殿

届出者　住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

<table>
<tr><td colspan="2">1 工事主住所氏名
（法人役員住所氏名）</td><td colspan="2">（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">2 設計者住所氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">3 工事施行者住所氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">4 土地の所在地及び地番
（代表地点の緯度経度）</td><td colspan="2">(緯度：　　度　　分　　秒、
経度：　　度　　分　　秒)</td></tr>
<tr><td colspan="2">5 土地の面積</td><td colspan="2">平方メートル</td></tr>
<tr><td colspan="2">6 工事の目的</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="12">7 工事の概要</td><td>イ 土石の堆積の最大堆積高さ</td><td colspan="2">メートル</td></tr>
<tr><td>ロ 土石の堆積を行う土地の面積</td><td colspan="2">平方メートル</td></tr>
<tr><td>ハ 土石の堆積の最大堆積土量</td><td colspan="2">立方メートル</td></tr>
<tr><td>ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">ト 空地の設置</td><td>番号</td><td>空地の幅</td></tr>
<tr><td></td><td>メートル</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ヌ 工事中の危害防止のための措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ル その他の措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ヲ 工事着手予定年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>ワ 工事完了予定年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>カ 工程の概要</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

8 そ の 他 必 要 な 事 項	

〔注意〕

1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

5 7 欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。

6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第二十一　特盛区域における工事の変更届出書（土地の形質変更）
特定盛土等に関する工事の変更届出書

年　　月　　日

殿

届出者　住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1 工事主住所氏名（法人役員住所氏名）		（　　）			
2 設計者住所氏名					
3 工事施行者住所氏名					
4 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度）		(緯度：　　度　　分　　秒、 経度：　　度　　分　　秒)			
5 土地の面積		平方メートル			
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛土のタイプ		平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土			
9 土地の地形		渓流等への該当　有・無			
10 工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛　土	立方メートル		
		切　土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番　号	構　造	高　さ	延　長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番　号	種　類	高　さ	延　長
				メートル	メートル
	ヘ 排水施設	番　号	種　類	内法寸法	延　長
				センチメートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				

	リ 工事中の危害防止のための措置	
	ヌ そ の 他 の 措 置	
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日
	ワ 工 程 の 概 要	
11 その他必要な事項		
12 変 更 の 理 由		

〔注意〕

1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。

6 9 欄は、渓流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。

7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第二十二　特盛区域における工事の届出書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年　　月　　日

殿

届出者　住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

<table>
<tr><td colspan="2">1 工事主住所氏名
（法人役員住所氏名）</td><td colspan="2">（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">2 設計者住所氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">3 工事施行者住所氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">4 土地の所在地及び地番
（代表地点の緯度経度）</td><td colspan="2">(緯度：　　度　　分　　秒、
経度：　　度　　分　　秒)</td></tr>
<tr><td colspan="2">5 土地の面積</td><td colspan="2">平方メートル</td></tr>
<tr><td colspan="2">6 工事の目的</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="12">7 工事の概要</td><td>イ 土石の堆積の最大堆積高さ</td><td colspan="2">メートル</td></tr>
<tr><td>ロ 土石の堆積を行う土地の面積</td><td colspan="2">平方メートル</td></tr>
<tr><td>ハ 土石の堆積の最大堆積土量</td><td colspan="2">立方メートル</td></tr>
<tr><td>ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">ト 空地の設置</td><td>番号</td><td>空地の幅</td></tr>
<tr><td></td><td>メートル</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ヌ 工事中の危害防止のための措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ル その他の措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ヲ 工事着手予定年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>ワ 工事完了予定年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>カ 工程の概要</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

8 その他必要な事項	
9 変更の理由	

〔注意〕

1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

5 7 欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。

6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第二十三　標識（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90 センチメートル以上

70 センチメートル以上

宅地造成及び特定盛土等に関する工事の許可
特定盛土等に関する工事の届出　済標識

1	工事主の住所氏名			見取図
2	許可番号	第　　号		
3	許可又は届出年月日	年　月　日		
4	工事施行者の氏名			
5	現場管理者の氏名			
6	盛土又は切土の高さ	メートル		
7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
8	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル	
		切土	立方メートル	
9	工事着手予定年月日	年　月　日		
10	工事完了予定年月日	年　月　日		
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
12	許可または届出担当の都道府県部局名称連絡先			

50 センチメートル以上

〔注意〕

1　1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2　2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第二十四　標識（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の標識

90 センチメートル以上

70 センチメートル以上

土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識

1	工事主の住所氏名		見取図
2	許可番号	第　　号	
3	許可又は届出年月日	年　　月　　日	
4	工事施行者の氏名		
5	現場管理者の氏名		
6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
9	工事着手予定年月日	年　　月　　日	
10	工事完了予定年月日	年　　月　　日	
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許可または届出担当の都道府県部局名称連絡先		

50 センチメートル以上

〔注意〕

1　1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2　2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

21.2 県様式

別記様式第１号（規格Ａ４）（第３条関係）

立　入　許　可　証

第　　号
年　　月　　日

様

群馬県知事　　印

宅地造成及び特定盛土等規制法第７条第２項の規定により、次の行為を許可する。

１　行為年月日	年　月　日　　時から 時まで
２　行為場所	
３　行為目的	
４　行為内容	
５　責任者 職氏名	
備考	

別記様式第２号（規格Ａ４）（第５条関係）

設計者の資格に関する申告書

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

設計者　住所
氏名
生年月日
電話番号

次のとおり申告します。

資格該当条項等		概要	○印欄	添付書類等
盛土規制法施行令	第２２条第１号	大学等卒業者（土木又は建築）で土木又は建築技術経験２年以上		卒業証明書
	第２２条第２号	３年課程短期大学卒業者（土木又は建築）で土木又は建築技術経験３年以上		卒業証明書
	第２２条第３号	短期大学又は高等専門学校等卒業者（土木又は建築）で土木又は建築技術経験４年以上		卒業証明書
	第２２条第４号	高等学校又は中等教育学校等卒業者（土木又は建築）で土木又は建築技術経験７年以上		卒業証明書
	第２２条第５号	（次に掲げる者）		
盛土規制法施行規則	第３５条第１号	土木又は建築の技術に関して１０年以上の実務の経験を有する者で、都市計画法施行規則第１９条第１号トに規定する講習を修了した者		宅地造成技術講習会修了証
	第３５条第２号	（次に掲げる者）		
昭和３７年建設省告示第１００５号	第１号	大学院又は専攻科等１年以上在学者（土木又は建築）で、土木又は建築技術経験１年以上		在学期間を証明する書類
	第２号	技術士法第２次試験のうち以下の技術部門合格者 ・建設部門 ・農業部門（選択科目「農業農村工学」） ・森林部門（選択科目「森林土木」） ・水産部門（選択科目「水産土木」） 旧技術士法第２次試験のうち以下の技術部門合格者 ・林業部門（選択科目「森林土木」） ・農業部門（選択科目「農業土木」）		技術士の資格証明書
	第３号	一級建築士		一級建築士の資格証明書
	第４号	その他国土交通大臣が認めた者		

実務経歴	会社・団体名及び所在地	職名	主な経験の内容	期間
				年　月～　年　月
				年　月～　年　月
				年　月～　年　月
				年　月～　年　月
				年　月～　年　月

注１　該当する資格該当条項の○印欄に○を記すこと。
２　資格該当条項ごとに記載されている添付書類を添えること。
３　主な経験の内容の欄には、土木工事又は建築工事の設計、工事監理、施工管理等の技術に関する経験のみを記入すること。

別記様式第３号（規格Ａ４）（第５条関係）

同意書

年　月　日

工事主
住　所
氏　名　　様

権利者　住所
氏名　　印

私が権利を有する次の物件について、宅地造成及び特定盛土等規制法第１２条第２項第４号又は第３０条第２項第４号の規定に従い工事を行うことに同意します。

土地の所在地及び地番	面積（㎡）	権利の種別	摘要
計			

付表

権利者一覧表					
土地の所在地及び地番	権利者の氏名又は名称	面積（㎡）	権利の種別	登録簿地目	摘要
計					

注　１　同意書に同意した者の本人確認資料として「印鑑証明書」によらない資料を添付した場合には押印を省略することができる。

２　工事主が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

３　権利の種別欄は、所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を記入してください。

※質権は、当該土地を占有する不動産質権者に限る。

※その他の使用及び収益を目的とする権利は、永小作権、地役権、採石権

４　共有地等同一物件に権利者が２人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入してください。

また、()書きで持ち分も記入してください。

５　添付書類

印鑑証明書

別記様式第４号（規格Ａ４）（第５条関係）

周知措置報告書

年　月　日

群馬県知事　宛て

工事主　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法第１１条又は第２９条の規定による宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、次のとおり報告します。

工事が施行される土地の所在地及び地番	
周知措置の方法	□　説明会の開催 □　書面の配布 □　工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
周知期間 （説明会開催日時）	年　月　日から　年　月　日まで （　年　月　日（　）　時　分から　時　分　まで）
説明会参加者数	名称 所在地
配布範囲・指示場所	
住民からの意見等	

注　１　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　該当する□の中にレ点を付してください。

３　添付書類

（１）説明会を開催した場合

ア　開催の周知範囲の位置図

イ　開催案内及び結果資料（説明会資料等）

（２）書面を配布した場合

ア　配布範囲の位置図

イ　配布書面

（３）工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧を実施した場合

ア　掲示場所の位置図

イ　掲示状況の写真

ウ　工事内容を掲載したウェブサイトのアドレス及び掲載内容がわかるもの

別記様式第５号（規格Ａ４）（第５条関係）

工事主の資力及び信用に関する申告書

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

工事主住所
氏名

次のとおり申告します。

設立年月日	年　　月　　日	資本金	千円
法令による登録等			
従業員数	人（うち土木建築関係技術者　　人）		
前年度事業量	千円	資産総額	千円
前年度納税額	法人税又は所得税　　千円　　事業税　　千円		
主たる取引金融機関			

役員略歴	職名	氏名	年令	任年数	資格、免許、学歴、その他
			歳	年	
			歳	年	
			歳	年	
			歳	年	

宅地造成等経歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号年月日	着工・完了年月
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月着工 年　月完了
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月着工 年　月完了
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月着工 年　月完了
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月着工 年　月完了
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月着工 年　月完了

注１　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。

３　添付書類

・資金計画書（宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則別記様式第３）

・預金残高証明書

・資金借入又は融資証明書

・工事主が以下の点に該当しないことを誓約する書類（工事主が法人の場合においては、役員全員について記載すること）

イ　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ロ　法（宅地造成及び特定盛土等規制法を含む。以下同じ。）又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

ハ　宅地造成及び特定盛土等規制法第１２条、第１６条、第３０条又は第３５条の許可が取り消され、その取消しの日から５年を経過しない者

・工事主が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。）等に該当しないことを誓約する書類（工事主が法人の場合においては、役員全員について記載すること）

・工事主が個人の場合においては、以下の書類

イ　所得税の納税証明書（その１）（直前３年間）

・工事主が法人の場合においては、以下の書類

イ　法人税の納税証明書（その１）及び事業税の納税証明書（直前３年間）

ロ　事業経歴書

ハ　直前３年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

ニ　当該株主の有する株式の数又は当該出資している者のなした出資の金額が確認できる書類（株主調書）（参考様式）

・工事主が法人の場合であって、保有株式が発行済み株式総数の過半を有する株主又は出資の額の過半の額に相当する出資をしている者があるときは、以下の書類

イ　出資している者が個人の場合、個人番号カード、運転免許証等の公的な機関が発行したもので住所氏名が確認できる書類の写し又は住民票の抄本

ロ　出資している者が法人の場合、当該法人の登記事項証明書

別記様式第６号（規格Ａ４）（第５条関係）

工事施行者の能力に関する申告書

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

工事施行者　住所
氏名

次のとおり申告します。

許可申請者氏名					
工事をする土地の所在及び地番					
設立年月日	年　　月　　日		資本金	千円	
法令による登録等					
従業員数	事務	技術	労務	計	
	人	人	人	人	
前年度納税額	法人税又は所得税　　千円　事業税　　千円				
主たる取引金融機関					
建設業法第 26 条による主任技術者住所氏名					

技術者略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格免許学歴その他
			歳	年	
			歳	年	
			歳	年	
			歳	年	

宅地造成工事等施行経歴	工事名	工事施行社名	工事施行場所	面積	許認可番号・年月日	完成年月
				m²	年　月　日 第　　号	年　月
				m²	年　月　日 第　　号	年　月
				m²	年　月　日 第　　号	年　月
				m²	年　月　日 第　　号	年　月
				m²	年　月　日 第　　号	年　月

注　１　工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。

３　添付図書

法人の登記事項証明書（個人の場合は以下の書類）

・税務署に開業届を提出している場合は開業届出証明書及び、開業届の控えの写し

・税務署に開業届を提出していない場合は、所得税の納税証明書

工事施行者の建設業の許可証明書及び事業経歴書

別記様式第７号（規格Ａ４）（第６条関係）

工事着手届出書

年　　月　　日

群馬県知事　　宛て

工事主　住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛ 第１２条第１項 / 第３０条第１項 ｝ の規定により許可を受けたので、以下のとおり工事の着手の届出をします。

１　許可番号	年　　月　　日　群馬県指令第　　号
２　工事着手年月日	年　　月　　日
３　工事完了予定年月日	年　　月　　日
４　工事施行者の住所・氏名 （法人にあっては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）	
５　現場管理者の氏名及び連絡先	

注　１　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　　２　添付書類
　　・標識の設置状況を明らかにする写真
　　・工事の工程を示す書類

別記様式第８号（規格Ａ４）（第７条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

協議者　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第１５条第１項 / 第３４条第１項 } の規定により協議します。

１　工事主の住所及び氏名					
２　設計者の住所及び氏名					
３　工事施行者の住所及び氏名					
４　土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度）		（緯度：　　度　　分　　秒、 経度：　　度　　分　　秒）			
５　土地の面積		㎡			
６　工事着手前の土地利用状況					
７　工事完了後の土地利用					
８　盛土のタイプ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
９　土地の地形		渓流等への該当　有・無			
10 工事の概要	ア　盛土又は切土の高さ	m			
	イ　盛土又は切土をする土地の面積	㎡			
	ウ　盛土又は切土の土量	切土	㎥		
		盛土	㎥		
	エ　擁壁	番号	構造	高さ	延長
				m	m
	オ　崖面崩壊防止施設	番号	構造	高さ	延長
				m	m
	カ　排水施設	番　号	種　　類	内　法　寸　法	延　　長
				ｃｍ	m
	キ　崖面の保護の方法				
	ク　崖面以外の地表面の保護の方法				
	ケ　工事中の危険防止のための措置				
	コ　その他の措置				
	サ　工事着手予定年月日	年　　月　　日			
	シ　工事完了予定年月日	年　　月　　日			

<table>
<tr><td></td><td>ス　工程の概要</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">11　その他必要な事項</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">※受付欄</td><td rowspan="2">※協議に当たって付した条件</td><td colspan="2" rowspan="2">※協議番号欄</td></tr>
<tr></tr>
<tr><td colspan="2">年　　月　　日</td><td rowspan="3"></td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">第　　号</td><td colspan="2">第　　号</td></tr>
<tr><td colspan="2">係員氏名</td><td colspan="2">係員氏名</td></tr>
</table>

注　1　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　　2　※印のある欄は記入しない。
　　3　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に〇印を付すこと。
　　4　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
　　5　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第１位まで記入すること。
　　6　８欄は、該当する盛土タイプに〇印を付すこと。（複数選択可）
　　7　９欄は、渓流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和３７年政令第１６号）第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに〇印を付すこと。
　　8　11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

別記様式第８号（規格Ａ４）（第７条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

協議者　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第１５条第１項 / 第３４条第１項 } の規定により協議します。

1	工事主の住所及び氏名				
2	設計者の住所及び氏名				
3	工事施行者の住所及び氏名				
4	土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）	（緯度：　　度　　分　　秒、 経度：　　度　　分　　秒）			
5	土地の面積	㎡			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形	渓流等への該当　有・無			
10 工事の概要	ア　盛土又は切土の高さ	m			
	イ　盛土又は切土をする土地の面積	㎡			
	ウ　盛土又は切土の土量	切土	㎥		
		盛土	㎥		
	エ　擁壁	番号	構造	高さ	延長
				m	m
	オ　崖面崩壊防止施設	番号	構造	高さ	延長
				m	m
	カ　排水施設	番　号	種　　類	内　法　寸　法	延　　長
				ｃｍ	m
	キ　崖面の保護の方法				
	ク　崖面以外の地表面の保護の方法				
	ケ　工事中の危険防止のための措置				
	コ　その他の措置				
	サ　工事着手予定年月日	年　　月　　日			

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td>シ　工事完了予定年月日</td><td colspan="3">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>ス　工程の概要</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">11　その他必要な事項</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">※受付欄</td><td>※協議に当たって付した条件</td><td colspan="2">※協議番号欄</td></tr>
<tr><td colspan="2">年　　月　　日</td><td rowspan="3"></td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">第　　号</td><td colspan="2">第　　号</td></tr>
<tr><td colspan="2">係員氏名</td><td colspan="2">係員氏名</td></tr>
</table>

注　1　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　　2　※印のある欄は記入しない。
　　3　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。
　　4　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
　　5　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第１位まで記入すること。
　　6　８欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。（複数選択可）
　　7　９欄は、渓流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和３７年政令第１６号）第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
　　8　11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

別記様式第９号（規格Ａ４）（第７条関係）

土石の堆積に関する工事の協議書

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

協議者　住　所

氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第１５条第１項 / 第３４条第１項 } の規定により協議します。

１　工事主の住所及び氏名			
２　設計者の住所及び氏名			
３　工事施行者の住所及び氏名			
４　土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）		（緯度：　　度　　分　　秒、 経度：　　度　　分　　秒）	
５　土地の面積		㎡	
６　工事の目的			
７　工事の概要	ア　土石の堆積の最大堆積高さ	m	
	イ　土石の堆積を行う土地の面積	㎡	
	ウ　土石の堆積の最大堆積土量	㎥	
	エ　土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	オ　勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の堆積を防止するための措置		
	カ　土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	キ　空地の設置	番号	空地の幅
			m
	ク　雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	ケ　堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	コ　工事中の危険防止のための措置		
	サ　その他の措置		
	シ　工事着手予定年月日	年　　月　　日	
	ス　工事完了予定年月日	年　　月　　日	
	セ　工程の概要		

８　その他必要な事項	
※受付欄	※協議に当たって 付した条件

注　１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　　２　※印のある欄は記入しない。
　　３　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
　　４　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第１位まで記入すること。
　　５　７欄ケは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
　　６　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

別記様式第１０号（規格Ａ４）（第９条関係）

軽微変更届出書

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

届出者　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛ 第１６条第２項 / 第３５条第２項 ｝ の規定により、宅地造成等に関する工事の変更について次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td colspan="2">１　工事の許可番号</td><td colspan="2">年　　月　　日　群馬県指令建第　　号</td></tr>
<tr><td colspan="2">２　土地の所在及び地番</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">３
変更に係る事項</td><td>事項</td><td>変更前</td><td>変更後</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">４　変更の理由</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">※土木事務所受付欄</td><td>※建築課受付欄</td><td>備考</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
</table>

※（処分庁記載欄）

第　　号

上記届出は、　　年　　月　　日受理しました。

注　１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第１１号（規格Ａ４）（第１０条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

協議者　住　所

氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛ 第１６条第３項において準用する第１５条第１項
第３５条第３項において準用する第３４条第１項 ｝

の規定により変更協議します。

<table>
<tr><td colspan="2">1　工事主の住所及び氏名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">2　設計者の住所及び氏名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">3　工事施行者の住所及び氏名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">4　土地の所在地及び地番
（代表地点の緯度経度）</td><td colspan="4">（緯度：　　度　　分　　秒、
経度：　　度　　分　　秒）</td></tr>
<tr><td colspan="2">5　土地の面積</td><td colspan="4">㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">6　工事着手前の土地利用状況</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">7　工事完了後の土地利用</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">8　盛土のタイプ</td><td colspan="4">平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土</td></tr>
<tr><td colspan="2">9　土地の地形</td><td colspan="4">渓流等への該当　有・無</td></tr>
<tr><td rowspan="19">10
工事の概要</td><td>ア　盛土又は切土の高さ</td><td colspan="4">m</td></tr>
<tr><td>イ　盛土又は切土をする土地の面積</td><td colspan="4">㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ウ　盛土又は切土の土量</td><td>切土</td><td colspan="3">㎥</td></tr>
<tr><td>盛土</td><td colspan="3">㎥</td></tr>
<tr><td rowspan="4">エ　擁壁</td><td>番号</td><td>構造</td><td>高さ</td><td>延長</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>m</td><td>m</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">オ　崖面崩壊防止施設</td><td>番号</td><td>構造</td><td>高さ</td><td>延長</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>m</td><td>m</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">カ　排水施設</td><td>番号</td><td>種類</td><td>内法寸法</td><td>延長</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>ｃｍ</td><td>m</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>キ　崖面の保護の方法</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>ク　崖面以外の地表面の保護の方法</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

	ケ　工事中の危険防止のための措置	
	コ　その他の措置	
	サ　工事着手予定年月日	年　　月　　日
	シ　工事完了予定年月日	年　　月　　日
	ス　工程の概要	
11　その他必要な事項		
12　変更の理由		
13　許可番号		

※受付欄	※協議に当たって付した条件

注 1　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2　※印のある欄は記入しない。

3　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。

4　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。

5　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第１位まで記入すること。

6　８欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。（複数選択可）

7　９欄は、渓流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和３７年政令第１６号）第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。

8　11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

別記様式第１２号（規格Ａ４）（第１０条関係）

土石の堆積に関する工事の変更協議書

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

協議者　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法 ｛ 第１６条第３項において準用する第１５条第１項
第３５条第３項において準用する第１５条第１項 ｝

の規定により変更協議します。

1　工事主の住所及び氏名			
2　設計者の住所及び氏名			
3　工事施行者の住所及び氏名			
4　土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）		（緯度：　　度　　分　　秒、 経度：　　度　　分　　秒）	
5　土地の面積		㎡	
6　工事の目的			
7　工事の概要	ア　土石の堆積の最大堆積高さ	m	
	イ　土石の堆積を行う土地の面積	㎡	
	ウ　土石の堆積の最大堆積土量	㎥	
	エ　土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	オ　勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の堆積を防止するための措置		
	カ　土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	キ　空地の設置	番号	空地の幅
			m
	ク　雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	ケ　堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	コ　工事中の危険防止のための措置		
	サ　その他の措置		
	シ　工事着手予定年月日	年　　月　　日	
	ス　工事完了予定年月日	年　　月　　日	
	セ　工程の概要		
8　その他必要な事項			
9　変更の理由			

10　許可番号	
※受付欄	※協議に当たって 付した条件

注 1　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2　※印のある欄は記入しない。
3　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
4　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
5　７欄ケは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
6　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて、他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

別記様式第１３号（規格Ａ４）（第１１条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

工事主　住　所

氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第１９条第１項 / 第３８条第１項 } の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

1　工事主の住所及び氏名				
2　工事が施行される土地の所在地				
3　工事の許可年月日及び許可番号	年　月　日群馬県指令　第　号			
4　報　告　年　月　日	第１回目	第２回目	第３回目	第４回目
	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
5　報告の時点における盛土又は切土の高さ	m	m	m	m
6　報告の時点における盛土又は切土の面積	m^2	m^2	m^2	m^2
7　報告の時点における盛土又は切土の土量	m^3	m^3	m^3	m^3
8　報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況				

注 1　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2　第５回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。

3　報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに８欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

別記様式第１４号（規格Ａ４）（第１１条関係）

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

工事主　住　所

氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第１９条第１項 / 第３８条第１項 } の規定により、土石の堆積に関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

1	工事主の住所及び氏名				
2	工事が施行される土地の所在地				
3	工事の許可年月日及び許可番号	年　月　日　群馬県指令　第　号			
4	報　告　年　月　日	第１回目	第２回目	第３回目	第４回目
		年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
5	報告の時点における土石の堆積の高さ	m	m	m	m
6	報告の時点における土石の堆積の面積	㎡	㎡	㎡	㎡
7	報告の時点における土石の堆積の土量	㎥	㎥	㎥	㎥
8	前回の報告から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	㎥	㎥	㎥	㎥

注　1　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2　第５回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。

3　報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況及びその付近の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

別記様式第１５号（規格Ａ４）（第１２条関係）

工事中止・廃止・再開届

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

届出者　住　所

氏　名

下記のとおり、宅地造成及び特定盛土等に関する工事を中止（廃止・再開）したいので届け出ます。

記

１　許可年月日及び番号	年　　月　　日　群馬県指令建第　　号 （最初に届け出た年月日　　年　　月　　日）	
２　工事を（中止）している土地の所在及び地番		
３　工事を中止（再開・廃止）しようとする理由		
４　工事進捗状況及び防災・安全対策措置の施行状況について		
５　中止（廃止）後の責任者の職氏名・住所・連絡先について		
６　工事の中止（廃止）の完了時期	年　　月　　日	
※土木事務所受付欄	※建築課受付欄	備考

※（処分庁記載欄）

第　　号

上記届出は、　　年　　月　　日受理しました。

注　１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　工事の中止・廃止・再開については、該当する項目に○をつけること。

３　１欄は、届出工事の場合は、最初に届け出た年月日を記載すること。

４　４欄は、中止・廃止後も災害が生じないよう措置を取った状況を記載すること。

５　工事の中止期間においても、宅地造成及び特定盛土等規制法第１９条第１項又は第３８条第１項の規定による報告は必要です。

６　※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第１６号（規格Ａ４）（第１６条関係）

証明申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第８８条の規定により、次の計画が宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合している旨の証明を申請します。

年　　月　　日

群馬県知事　宛て

申請者住所

氏名

	敷地の所在及び地番				
	規制区域の種別	□　宅地造成等工事規制区域 □　特定盛土等規制区域			
	宅地造成及び特定盛土等規制法の許可年月日番号	年　月　日　第　号（　） 年　月　日　第　号（　） 年　月　日　第　号（　）			
	建築計画の概要	開発行為	有　無（　㎡）		
		用途		敷地面積	㎡
		工事の種別		建築面積	㎡
その他必要事項					

※土木事務所受付欄	※建築課受付欄	※決裁欄	※交付番号欄
年　月　日	年　月　日		年　月　日
第　号	第　号		第　号
係員　印	係員　印		係員　印

注１　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

３　※印のある欄は、記載しないこと。

21.3 県参考様式

宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書

私（当法人を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和３６年法律第１９１号。以下、「盛土規制法」という）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

私（当法人を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の１から３のいずれにも該当しません。

役職	氏名（フリガナ）	性別	生年月日	住所

※法人の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

１　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

２　法（盛土規制法を含む。以下同様）又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

３　盛土規制法第１２条、第１６条、第３０条又は第３５条の許可を取り消され、その取消しの日から５年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第８８号）第１５条の規定による通知があった日前６０日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から５年を経過しないものを含む。）

年　　月　　日

群馬県知事　様

申請者

住所

氏名　　㊞

（法人にあっては、名称及び代表者氏名）

（自署の場合は押印不要）

暴力団員等に該当しない旨の誓約書

私（当法人を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和３６年法律第１９１号）に基づく許可申請を行うに当たって、下記の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、知事が必要と認めた場合には、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

私（当法人を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の１から３のいずれにも該当しません。

役職	氏名（フリガナ）	性別	生年月日	住所

※法人の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

1　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
2　法人であって、その役員のうちに１に該当する者があるもの
3　暴力団員等がその事業活動を支配する者

年　　月　　日

群馬県知事　様

申請者

住所

氏名　　㊞

（法人にあっては、名称及び代表者氏名）

（自署の場合は押印不要）

県参考様式（規格Ａ４）

株主（出資者）調書

株式数の２分の１を超える株主又は出資の額の２分の１を超える額に相当する出資者の有無

□有　　□無

株式発行元（工事主）名

株主（出資者）名	住　　所	所有株数又は出資の価額

記載要領

保有株式が発行済み株式数の２分の１を超える株主又は出資の額の２分の１を超える額に相当する出資者の有無について、チェックを記載すること

有に該当する場合、当該株主（出資者）名、住所、有する株式の数又は当該出資している者のなした出資の金額を記載すること

添付書類

①個人の場合

□住民票の写し（個人番号の記載のないもの）、個人番号カードの写し（表面のみ）、運転免許証等の公的な機関が発行したもので住所氏名が確認できる書類

②法人の場合

□法人の登記事項証明書